

防災・減災のページ

毎月11日掲載

むすび塾

持ち出し品の検証必要

高台への移動半数
被災・復興支援機構(東京)

木村拓郎理事長が進行役を務めた。地震後すぐに高台へ移動津波警報を伝える防災行政無線の放送や潮が引いて下がった

海底を見て驚いて避難を決め、近所の人と声を掛け合いながら、自宅に戻った。津波が来ないと思いきや、津波が来た

「非常時は、誰でも車を動かせるように鍵を付けたままにしておくべきだ」との声が上がった

車の使用法が課題
車使用の避難には「一言に車を逃がせば済む」という考えが、津波で車が流された経験がある。使用はなるべく控える。この認識を共有したが、「車は物がいっぱい積める」「外が寒くても車中泊でいい」との意見もあり、集落でのルール作りが課題になった。

「非常時は、誰でも車を動かせるように鍵を付けたままにしておくべきだ」との声が上がった

参加者の主な発言

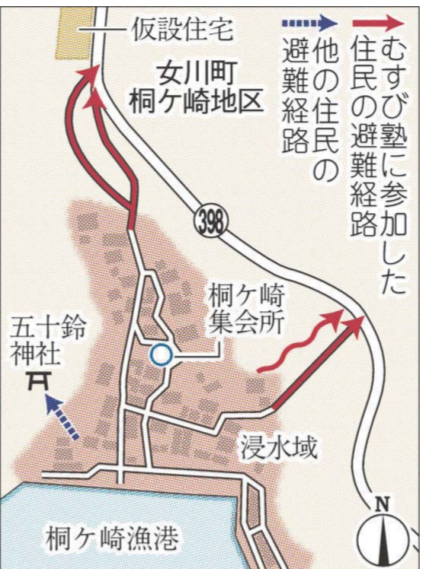
高台への移動半数
被災・復興支援機構(東京)

「避難を決断した理由」
「町の防災行政無線が津波警報を伝えているのを聞いた。数日後に自宅のあった場所に行くと、財布や通帳など貴重品を入れたカバンが家の土台に引っかかっていた」

「避難の際の持ち物について」
「非常用の持ち出し袋は、中身を吟味する必要はある。携帯電話を持っていたのは正解だった。避難所は寒かったので毛布1枚があれば役に立つ」

「避難所での水使った作業や、ヘドロに覆われた地面歩くことが怖かった」

巡回ワークショップ @宮城県女川町・桐ヶ崎地区



宮城県女川町桐ヶ崎地区
女川町役場から東約3キロに位置し、桐ヶ崎漁港に面する28世帯74人の集落。東日本大震災の津波により、避難場所の桐ヶ崎集会所をはじめ住宅は全て水没した。高台などに避難し、犠牲者はなかった。近くの高台に建設された仮設住宅団地に23世帯が住む。



震災当時の行動を振り返り、「はい」「いいえ」と印刷した紙を使い、避難経路を地図に書き込み、家庭や地域の備えに向けて活発に意見を交わしたほか、集落を歩いて津波の高さや被害の大きさを確認した

道路計画見直し理解
無職・鈴木進さん(70) 集団移転先は、計画では道路が袋小路になっているが、「それではいけない」との指摘がなされた。気付かなかった点で、もっともだと思う。これまで防災グッズをまとめた袋などを用意していなかった。参加者の話を聞いて、今後は準備しようと思った。

家に余分な金置かず
主婦・阿部夏子さん(69) 震災の時は自宅から親の位牌(いはい)や通帳を持ち、高台に避難した。津波で自宅を失った経験から、家に余分な現金を置かず、使う分だけ所持するよう心掛けている。これは火事への備えにもなる。ラジオや着替えを入れた防災バッグも用意している。

意見交換の場 今後も
行政区長・鈴木正文さん(67) 住民が被災体験を共有することができて有意義な話し合いがあった。地区で犠牲になった人はいなかったが、危なかった人はいた。一人一人から出された教訓を風化させないためにも、毎年、地域の防災について意見交換する機会を持ちたい。

将来に備え継承大切
今井健太郎・東北大災害科学国際研究所助教(津波工学)の話
東日本大震災の本震震源より東側の沖で「アウターライズ地震」が起きる可能性が指摘されている。プレート境界型地震が発生した後、境界面より外側の地域で発生する地震で、震源が遠いため揺れは小さいが、三陸沿岸では高い津波が襲来する可能性がある。備えが必要だ。
明治三陸大津波(1896年)の37年後に起きた昭和三陸津波(1933年)は、アウターライズ地震によるものと考えられている。ただし、発生時期は異なるような可能性があり、過去の間隔は参考にならない。
津波はその時々で姿を変える。いざという時に備え、避難訓練を重ねたり、地域の絆を強めたりすることが大事だ。
将来、起こりうる地震の備え、子どもたちや全国の人々に経験を語り継ぐことも、被災者の使命だと思っしてほしい。

日常から装備を点検・増強
栗原市栗駒岩ヶ崎
六日町通り商店街事業部長
三浦治さん(56)
イベントはもとより災害時にも役立つからと、2006年に発電機を1台購入しました。それが岩手・宮城内陸地震と東日本大震災で、避難所となった集会所の電源に大活躍しました。
現在岩ヶ崎地区では、商店街所有の2台と、行政区が持つ1台を合わせ、計3台が稼働可能な状態です。日ごろから有事を想定した装備の点検や増強は不可欠です。大震災を踏まえ、地域のガソリンスタンドにも災害協

チェックしてみよう 木村さんが勧める非常持ち出し袋の中身(基本編)

- 水(最低でも1人1リットル)
- タオル
- ピニール袋(ゴミ袋)
- 火を使わなくても食べられる食料(ペットの分も)
- 筆記用具
- 衣類(下着、防寒着など)
- 携帯ラジオと電池
- 現金
- ライター
- ローソク
- 懐中電灯と電池
- 預金通帳の番号の控え、保険証・免許証のコピー
- 軍手
- 救急セット
- 携帯電話と電池式充電器

貴重な教訓 各地で共有を



避難の教訓として挙げられた「避難後は安全が確保されず、避難の妨げになるまで家に戻らない」などの教訓が、避難の妨げになるまで家に戻らない「船」の例があった。そんな小さくを沖合に避難させる「浮出」な事例が避難の成否を左右する。これは基本的な危険「家」も忘れてはいけない。車の中に自分なりに必要な物を集めた持ち出し袋を用意しておく。地震発生を想定するのではなく、日常生活で想定している東海、東南海、南海の地域の住民に、通常の火事などにも気を配ってほしい。せつかく集落も重要なメッセージになる。避難途中で車を止めた際に鍵を掛けたため、後続車に追いつけず、安全で暮らすべきだろう。

減災復興支援機構理事長 木村拓郎氏

東日本大震災の教訓を生かすため、河北新報社は地域住民らと一緒に関心・津波に備える巡回ワークショップ「むすび塾」を開催しています。名称には、地域と人、人とのつながりを強め、防災・減災に結び付けていきたいという思いを込めました。第5回「むすび塾」は31日、岩沼市の南浜中央病院で行います。

地域とのつながりを密に

青森県危機管理対策監 堀内直樹さん(58)
青森県や県内の各自治体は東日本大震災以降、大規模災害時における食料・生活物資の供給に関する協定を、地元の食品メーカーや農協などと積極的に締結しています。

以前の協定先は、全国展開の大手スーパーが中心でした。大手は物流拠点が県内になく、大震災では「品切れ」や「入荷の見通しが立たない」などの理由で、十分な物資提供をしてもらえませんでした。その一方で、被害の少なかつた青森市の仕出屋さんが温かいおにぎりを提供してくれました。結局、地元業者の助けられました。現在は、災害時の食料・生活物資に関するニーズを県がまとめ、確保・輸送する仕組みをつくっているところだ。地域のつながりを密にすることが最大の災害対策だと思えます。

■情報をお寄せください 防災・減災のページは、「いのちと地域を守る」をテーマに、読者とともに考え、作るページです。意見や感想、取り上げてほしい題材、防災に関する情報をお寄せください。巡回ワークショップ「むすび塾」の開催を希望する町内会などの団体も募集しています。宛先は〒980-8660 仙台市青葉区五橋1の2の28、河北新報社報道部「防災・減災のページ」係。ファクスは022(211)1256。電子メールアドレスはbousai@po.kahoku.co.jp